

資料編

■墨田区都市計画マスタープラン改定検討委員会 名簿

都市計画審議会委員（1号委員）

氏名		所属
平成 29 年度	平成 30 年度	
◎ 小出 治	◎ 同左	中国四川大学復興院大学教授
○ 青山 份	—	明治大学公共政策大学院教授
藤井 さやか	同左	筑波大学准教授

学識経験者

氏名		所属
平成 29 年度	平成 30 年度	
—	○ 小林 清	明治大学公共政策大学院教授
加藤 仁美	同左	東海大学教授
篠崎 道彦	同左	芝浦工業大学教授

関係団体推薦委員

氏名		所属
平成 29 年度	平成 30 年度	
笠井 孝	同左	東京都建築士事務所協会墨田支部推薦
阿部 貴明	同左	東京商工会議所墨田支部推薦

区民公募委員

氏名		所属
平成 29 年度	平成 30 年度	
岸 成行	同左	
小木曾 清三	同左	

区職員

氏名		所属
平成 29 年度	平成 30 年度	
高野 祐次	同左	墨田区副区長
渡辺 茂男	同左	墨田区都市計画部長
田中 正明	同左	墨田区都市整備部長

◎委員長 ○副委員長

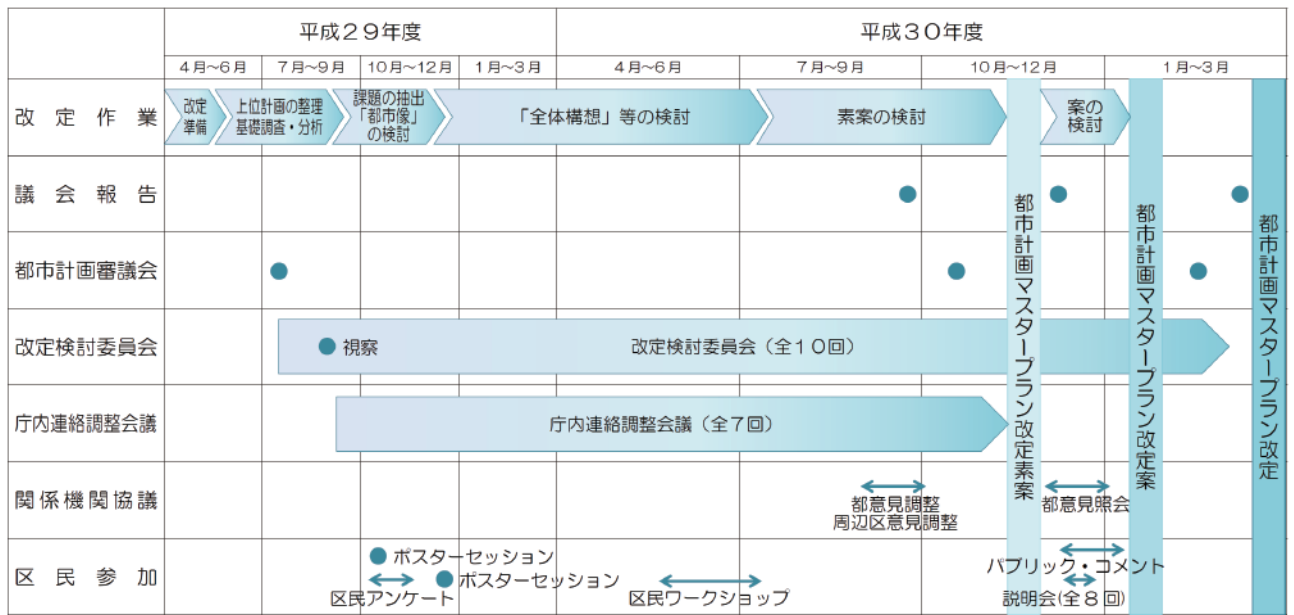
■墨田区都市計画マスタープラン改定検討委員会 検討経過

年月日	内 容
第1回 平成29年7月26日	■委員長及び副委員長選出 ■検討事項 (1) 墨田区都市計画マスタープラン改定に向けて (2) 改定検討委員会スケジュール(案)について
第2回 平成29年12月25日	■検討事項 (1) 第1回改定検討委員会における意見と対応について (2) 現行都市計画マスタープランの検証・評価について (3) 各種データ分析の結果報告について (4) 区民意向調査の結果報告について (5) 墨田区のまちづくりの課題と改定の視点(案)について (6) 改定骨子作成に向けた構成案について (7) 都市像の大枠の検討について
第3回 平成30年2月16日	■検討事項 (1) 第2回改定検討委員会における意見と対応について (2) 将来の都市像の検討について (3) 全体構想、分野別構想について
第4回 平成30年2月27日	■検討事項 (1) 第3回改定検討委員会における意見と対応について (2) 骨子案(都市像、全体構想、分野別構想)について (3) 地域別構想検討の進め方について
第5回 平成30年5月24日	■副委員長選出について ■検討事項 (1) 第4回改定検討委員会における意見と対応について (2) 現行都市マスの評価(土地利用現況調査含む)について (3) 全体構想及び分野別構想について ■報告事項 (1) 地域別構想の区分けについて (2) ワークショップの取り組みについて
第6回 平成30年6月26日	■検討事項 (1) 第5回改定検討委員会における意見と対応について (2) 地域別構想(案)について ■報告事項 (1) ワークショップの取り組みについて
第7回 平成30年7月30日	■検討事項 (1) 第6回改定検討委員会における意見と対応について (2) 地域別構想(案)について (3) 推進方針(案)について ■報告事項 (1) ワークショップについて
第8回 平成30年8月29日	■検討事項 (1) 第7回改定検討委員会における意見と対応について (2) 墨田区都市計画マスタープラン(素案)のたたきについて

(続き)

年月日	内 容
第 9 回 平成 30 年 10 月 12 日	■検討事項 (1) 第 8 回改定検討委員会における意見と対応について (2) 墨田区都市計画マスタープラン（素案）について
第 10 回 平成 31 年 1 月 22 日	■検討事項 (1) 第 9 回改定検討委員会における意見と対応について (2) パブリックコメントの実施結果について (3) 地域別説明会の実施結果について (4) 東京都への意見照会結果について (5) 墨田区都市計画マスタープラン（案）について

■改定スケジュール



■用語解説

【あ】

ISO 14001	ISO（国際標準化機構）が1996年に制定した環境マネジメントシステムの国際規格の一つです。取得には組織(企業・自治体など)の事業活動が、環境へ負荷をかけない仕組み作りを構築しなければなりません。また、認証を取得することにより、環境に対して自主的な取り組みを行っていることを対外的に証明することができます。
アクセス	接近すること、交通の便のことなどをいいます。
アクティビティ	一般的には、活動や行動をいいます。都市においては、地域の活性化に資するヒト・モノ等の流れをいいます。
アメニティ	環境の快適性、魅力ある環境、生活の質などをいいます。
インキュベーション施設	起業支援（インキュベーション）の一環として、企業家に対して事業立ち上げ時の事業用スペースとして提供する施設をいいます。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のことで、日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行といいます。
エコアクション 21	環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)です。一般に、「PDCA サイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めています。
延焼遮断帯	大規模な地震等の市街地大火の延焼拡大を阻止する機能を果たす道路、鉄道、公園等の都市施設と、それらの沿線の周囲に建つ耐火建築物により構築される帯状の不燃空間をいいます。
オープンスペース	建物に覆われていない公園、広場、河川、海浜、山林、農地等の主として自然物によって構成される土地の総称です。都市計画法においては、都市計画に定める施設として「公園、緑地、広場、墓園、その他の公共空地」が規定されています。

【か】

環境マネジメントシステム	組織(企業・自治体など)が環境保全に関する取組みを行うため、方針、目標等を設定し、その達成に向けた取組みを実施するための体制や手法のことをいいます。
緩傾斜堤防	河川の堤防形態の1つで法面が1:2以上の緩やかな傾斜となっている土でできた堤防をいいます。河川堤防でもっとも一般的な構造で、隅田川等では、耐震性や水辺環境の向上を目的に緩傾斜堤防やスーパー堤防の整備が進められています。

協治（ガバナンス）	平成 17 年 11 月に新たに策定された「墨田区基本構想」において、区政運営のあり方として示したもので、『区民、地域団体、NPO、企業、区など多様な主体が、それぞれ果たすべき責任と役割を自覚しながら、ともに考え、行動することで、地域の課題の解決を図ろうという社会のあり方』として定義づけています。
高規格堤防	ふつうの堤防と比較して幅の広い堤防で、超過洪水時において越水・侵食・浸透による堤防の決壊を防ぐことで壊滅的な被害を回避するほか、地震時にも、液状化による堤防の大規模な損傷を回避することができる堤防をいいます。
交通結節点	多様な交通機関や交通サービスの交差点であり、交通の切り替え場所をいいます。
高度道路交通システム（ITS）	最先端のエレクトロニクス技術を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築することにより、ナビゲーションシステムの高度化、有料道路等の自動料金支払いシステムの確立、安全運転の支援、公共交通機関の利便性向上、物流事業の高度化等を図るものです。
コ・ジェネレーション	単一のエネルギーから二つのエネルギーを発生させることで、エネルギー効率を高める新しいエネルギー供給システムの一つです。具体的には、石油あるいは天然ガスなどの単一のエネルギーを燃焼させて発生した蒸気で発電を行うと同時に、発生した排熱を回収して給湯や冷暖房の熱源として利用する熱電供給システムです。
コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域およびその人々の集団、地域社会、共同体をいいます。
【さ】	
サーマルリサイクル	廃棄物から熱エネルギーを回収することをいいます。ごみの焼却から得られる熱は、ごみ発電をはじめ、施設内の暖房・給湯、温水プール、地域暖房等に利用されます。
サプライチェーン	製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称です。
住宅耐震化緊急促進アクションプログラム	平成 28 年 9 月に改定された墨田区耐震改修促進計画に定めた住宅耐震化率の目標達成に向け、緊急耐震重点区域内に存する住宅に戸別訪問を実施し、耐震化等に関する情報提供を行うものです。墨田区耐震改修促進計画は、平成 29 年度から平成 37 年度までの計画ですが、必要に応じて検証し、計画の見直しなどを行います。
準耐火建築物	耐火建築物と木造建築物の中間的な防火性能を有する建築物で、壁、柱、床、はり、屋根等の主要構造部を準耐火構造（木造で一定の防火措置をしたものを含む）とした建築物をいいます。防火地域・準防火地域に建築する建築物や特殊建築物のうち、一定規模以上のものは、耐火建築物又は準耐火建築物にする必要があります。

スーパー堤防	河川背後地の再開発とあわせて実施する非常に穏やかな勾配の幅の広い堤防です。東京都では隅田川において、耐震性や水辺環境の向上を図る目的で堤防を整備しています。
スカイライン	都市景観を構成する要素として、建物の高さがそろい、建築物がシルエット的に構成する線を指します。
スマートエネルギーネットワーク	太陽光や風力等の再生可能エネルギーや、清掃工場廃熱などの未利用エネルギーを最大限導入し、コ・ジェネレーションに代表される自立分散型エネルギーシステムを利用し、電力・熱を融通するネットワークと組合せ統合的に制御するシステムをいいます。
3M 運動	墨田区の産業 PR とイメージアップ、地域活性化を図る事業です。「小さな博物館」（Museum）、工房と店舗の機能を備えた製造と販売が一体化した「工房ショップ」（Manufacturing shop）、付加価値の高い製品を創る技術者である「マイスター」（Meister）の 3 つの頭文字をとって「3M（スリーエム）運動」と呼んでいます。
線状降水帯	次々と発生する発達した雨雲（積乱雲）が列をなした、組織化した積乱雲群によって、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる長さ 50～300km 程度、幅 20～50km 程度の強い降水をともしう雨域。

【た】

耐火建築物	主要構造部が耐火構造であるもの又は耐火性能検証法等により、火災が終了するまで火熱に耐えられることが確認されたもので、外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に防火戸等を有する建築物のことをいいます。防火地域・準防火地域に建築する建築物や特殊建築物のうち、一定規模以上のものは、耐火建築物又は準耐火建築物にしなければならないとされています。
第四次事業化計画	都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、東京都及び特別区が平成 28 年度～37 年度の 10 年間に優先的に整備すべき路線を位置づけた計画です。
多文化共生	多文化共生とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことをいいます。
地域地区	都市計画区域内の土地をその特性などによって区分し、都市計画上必要な規制を行うことにより、土地の合理的な利用を誘導する制度です。用途地域を始め、21 の地域地区があります。
地区計画	都市計画法に基づき一定の区域を対象に、建物の形態、公共施設の配置などを定め、その地区にふさわしい良好な環境を整備・開発・保全するための計画です。
調節池	洪水の最大流量を減少させるため、洪水を一時的に貯めて調節し、洪水が終わった後にゆっくり流す施設を遊水地または調節池と呼びま

	す。 住宅や工業団地などの開発に伴い雨水、排水をストックするために設けられるものを調整地といいます。
地理情報システム (GIS)	地図データ上に文字や数字、画像などの様々な情報を重ね合わせて表示、編集や、情報の検索・分析をするシステムのことをいいます。
低炭素社会	地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの排出を、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会をいいます。化石燃料使用量の削減、高効率エネルギーの開発、エネルギー消費の削減、資源の有効利用などによって実現を目指すものです。
t-CO ₂	「二酸化炭素での重さを示す単位です。京都議定書では、地球温暖化に与える効果が温室効果ガスごとに異なることを踏まえ、各温室効果ガスの重量を二酸化炭素の重量で換算した数値を用いています。
TJ (テラジュール)	テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位です。総合エネルギー統計で計量単位の異なる各種のエネルギー源を一つの表で扱うため、エネルギー単位表ではすべて熱量単位に換算して表象しています。
天水尊	雨水を貯める家庭用の貯水設備です。防火用水や災害時非常用水に役立てられるほか、草花への散水に活用されています。
都市計画	土地利用、都市施設の整備、市街地開発事業に関する計画であり、都市計画の決定手続により定められた計画のこと（都市計画法第4条第1号）をいいます。
都市計画道路	都市の骨格を形成し、最も基幹的な都市施設として都市計画法に基づき都市計画決定された道路です。
都市構造	一般的には、都市の基本的な骨格、地域の構造のことを意味し、地勢、土地利用、交通等の都市の物的空間構造を指します。
都市施設	都市計画法第11条に規定する都市の骨格を形成する施設で、道路、河川、公園等の施設、水道や電気、ガスの供給施設または処理施設等、良好な都市環境を保持するために必要とされる施設のことをいいます。
土地区画整理事業	土地区画整理法に基づく事業で、土地所有者等から土地の一部を提供してもらい(減歩)、それを新たな公共用地として活用して、道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

【は】

PFI手法	Private Finance Initiative の略です。公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、公共サービスの提供を行う事業手法をいいます。
ヒートアイランド	市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象です。ヒートアイランド現象は年間を通じて生じていますが、特に夏季の気温上

	昇が都市生活の快適性を低下させるとして問題となっています。 出典：環境省 HP
ピクトグラム	絵や絵文字を使って何らかの情報を示したり、注意、警告などを促すために表示されるサインの一つで、非常口サイン、禁煙サイン、車椅子サインなどが該当します。
P P P	Public Private Partnership の略で、公民が連携して公共サービスを提供することをいいます。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれます。
不燃化促進事業	墨田区北部地域における幹線道路の沿道や学校等防災拠点周辺及び主要生活道路の沿道において、建築物の不燃化や壁面後退による延焼遮断帯の形成、避難経路の確保を進めています。不燃建築物の建築やそれ以外の建物の除却等に対して助成を行っています。
ブランディング	都市間競争に勝ち残るために必要な地域戦略では、「投資」や「移入（旅行、就職、就学）」を促すために、地域外の人に投資したいと思わせる説得力と、行ってみたいと思わせる魅力を発信することが必要です。そのためには、どのような「強み」を活かすかという戦略が必要となり、こうした戦略を、「ブランディング」戦略といいます。
H E M S	ホーム・エネルギー・マネジメント・システム＝home energy management system の略で、家庭のエネルギー管理システムのことをいいます。
防災区画化計画	昭和 58 年に区が策定した計画。区内を 25 の区画に分割し、各区画を建物の不燃化による延焼遮断帯で防御し、その区画内において防災活動拠点周辺の不燃化と地域の防災体制の確立を図るための計画です。
ポケットパーク	道路整備や改良によって生まれたスペースや、街区内の空き地などわずかな土地を利用して作られた小さな公園をいいます。
ポスターセッション	パネルなどに報告をまとめたポスターを貼りだし、掲示者が立ち寄った方に説明を行いながら意見をうかがう方法です。

【ま】

街並み誘導型地区計画	建築物の壁面の位置や最高高さを揃えることなどにより、建築基準法の制限である斜線制限や容積率制限を緩和し、地区の特性に応じた高さや形態の建築物の整備と良好な街並みの形成を図ります。
------------	---

【や】

誘導容積型地区計画	道路等の公共施設が未整備であるところで、土地の有効利用と合
-----------	-------------------------------

	わせて公共施設の整備を誘導する制度です。暫定容積率を定め、公共施設の整備が完了したところから、目標容積率を適用します。
ユニバーサルデザイン	施設や製品等について、新しいバリアが生じないよう誰にとっても利用しやすくデザインするという考え方です。 障害者、高齢者、妊婦や子ども連れの人などが社会生活をしていく上でバリアとなるものを除去する（バリアフリー）とともに、新しいバリアを作らないことが必要です。
容積適正配分型地区計画	樹林地や歴史的建造物等により、容積率が使われていない区域の容積を他の区域で有効利用することより、土地の合理的な利用を促進する制度です。
用途別容積型地区計画	良質な住宅の立地を誘導する地区等において、住宅用途の容積率を緩和することにより、住宅供給を促進させる制度です。

【ら】

リノベーション	建物のリフォームには、安全・安心の向上や暮らしやすさの改善、エネルギーマネジメントや魅力的なまちづくりなどの社会的なニーズがあります。リノベーションは、建物の価値向上につながる大規模なリフォームのことをいいます。
連担建築物設計制度	建築基準法第 86 条第 2 項に規定されており、各建築物の位置及び構造が安全上、防火上、衛生上支障がないと特定行政庁が認めるものについて、複数の建築物が同一敷地内にあるものとして建築規制を適用する制度です。
路地尊	一寺言問地区の防災まちづくりのシンボルです。水道水でなく雨水を利用して災害時の水源を確保しています。普段は子供たちの遊び場や植栽や路地園芸、区民菜園の水遣りなどに使われています

【わ】

ワークショップ	地域に係わる立場や経験、考え方の異なる人が参加し、知恵と工夫を出しあい、地域の抱える課題の整理や解決方策等を検討し、参加者全員の協働作業を通じて成果をとりまとめていく、市民参加によるまちづくりの手法の一つです。
---------	---



墨田区

